

秋田公立美術工芸短期大学 4 年制大学化検討チーム中間報告

1 現状

(1) 人口減少

- ・若者人口総数は、平成17年を100とした場合、47年には全国で59.9、同様に、東北地方では53.7、秋田県では47.4まで減少すると推計される。
- ・大学入学の対象となる18歳人口も減少が著しくなるものと想定される。

(2) 大学数および定員充足状況

ア 大学数の増減

- ・4年制大学数は、平成元年の499から21年では773になるなど、約1.5倍に増加している。
- ・短期大学数は、平成元年の584から21年の406に約3割減少している。

イ 大学の定員割れ

- ・私立大学全体の38.1%が定員割れの状況である。一方、国公立大学については、定員割れの現象はほとんど見られない。
- ・私立短期大学数は、系列校の4大への統合や看護・福祉系の4大化が進み減少している。定員割れは全体の62.5%と増加傾向にあり、4年制大学と比較しても多い。このことから、短大志願者自体が著しく減少していると推定される。
- ・公立短期大学数は、4年制大学化等が進み、減少している。ただし、公立短大の定員充足率の著しい低下は、現時点では見られていないが、将来的な18歳人口の減少加速に伴い、定員割れが生じることが予想される。

(3) 美術系高等教育機関の特性

ア 学生の傾向

- ・美術系大学の学生は、他の学部に入学者より自己実現欲求が高く、多くがアーティストやデザイナーになることを希望する傾向がある。
- ・入学動機の第一として、自らが学びたい分野がある、学びたい教員がいることを挙げる者が、他分野の学生よりも多い。

イ 卒業後の進路に関する特徴

- ・総合職・一般職より美術系・デザイン系の専門職志向が強い。
- ・就職先は印刷関係、デザイン事務所、ゲーム会社、製造業などデザイン能力・美術的素養を活かした専門職が多い。
- ・アーティストを目指す学生が、大学院進学、工房での短期従事により、または、定職に就かずに美術活動を続ける例も多い。

(4) 美短の現状

ア 施設について

- ・管理棟、講義棟、研究棟は鉄筋RCで耐用年数60年。平成7年4月供用開始。
- ・実習棟、大学開放センター、創作工房棟は、木造の旧米倉庫。昭和9年に秋田県経済農業協同組合連合会が建設したもの。

イ 教員について

(ア) 教員数推移と上限

- ・平成22年の教員数は、学長を含め29名。
(学長1名、教授12名、准教授13名、助教3名の計29名。その他非常勤講師が1名)

(イ) 教員1人あたりコスト

- ・教員1人あたりの必要コストは平均して1千万円程度。

ウ 学生について

- ・本科定員は合計300名。1学年あたり150名。
(工芸美術学科60名、産業デザイン学科90名)
- ・専攻科(修業年限1年)の定員は合計25名。(工芸美術専攻10名、産業デザイン専攻15名)

エ コース・分野数

- ・工芸美術学科9コース(60人)
木材、漆、彫金、鋳金、織、染色、ガラス、陶芸、絵画
- ・産業デザイン学科11分野(90人)
グラフィックデザイン、映像デザイン、パッケージデザイン、イラストレーション、平面構成、ウェブデザイン、建築デザイン、日本建築史、デザイン計画、プロダクトデザイン、公共デザイン

オ 財政状況

(ア) 歳入・歳出状況

- ・歳出は毎年7億円程度(人件費含む)で推移。歳入のうち特定財源は、授業料、入学料および入学検定料等であり、平成20年度は約1億9千万円。差額は市の一般財源でまかなわれている。
- ・人件費が、予算総額の65%を占める。

(イ) 地方交付税の状況

- ・美短の運営に要する経費として増額されている地方交付税額は、平成20年度で約7千2百万円と推計される。

(ウ) 建設費および市債残高の状況

- ・美短建設費の総額は、約56億7千万円。
- ・別に「ふるさと文化創造エリア」として、17億7千6百万円。

- ・美短に係る市債発行額は総額は約45億9千万円。
（平成22年3月時点の残高は約22億3千万円）
- ・今後、約10年にわたって毎年度約2億6千5百万円を償還する。

カ 受験者の状況

(ア) 出身地域

- ・北海道と東北地方（秋田県を含む。）で7～8割。秋田県出身者の割合は減少傾向。

(イ) 志願倍率

- ・志願倍率は、平成22年度入試で1.73倍。開学以来1.26倍～2.08倍の間で推移。

キ 卒業後の進路の傾向

- ・就職希望者は5割程度であり、そのうち、中小企業で美術系の専門職に就職する割合が高い。
- ・専攻科や他美術系大学3年次に編入する者は2割～3割程度。
- ・その他2割は、アーティストを目指す者、就職希望をしない者。
- ・美短の就職決定率は、平成19年度卒業生が87%、20年度が78%、21年度が71.3%。

2 美短の課題

(1) より高い次元での教育目標達成に対する限界

美術工芸・デザインの知識・技術や創造性、独自性を持った人材、地域・社会・産業に貢献できる人材を育成するという美短の教育目標を、より高い次元で達成するためには、短大の2年間という修学期間では不十分。

また、大学全入時代に伴う学生や親の高学歴志向にも対応が困難。

(2) 少子高齢化への対応と入学者の確保の限界

全国平均より人口減少率が高い東北・秋田出身者が学生の半数以上を占めていることから、今後全国からの受験者を増加させる方策が必要だが、短大のまま知名度を大幅に高めることは難しい。

(3) 就職市場における短大としての限界

美短は、美術系という理由だけでなく、現在の就職市場において短大卒業生よりも4年制大学卒業生が求められていることから、著しく不利。

また、4年制の美術系大学と比べると、美短で習得した技術や専門性を生かせる職種に就けない卒業生が多い。

以上のことから、短大のままでは、今後、より高い次元での教育目標達成や少子高齢化への対応、入学者の確保等に対する限界が生じるとともに、それにより大学

の存続にあたって多大な困難が予想される。

3 芸術・文化をいかしたまちづくり

都市のイメージを高めることは、人や企業の定着・交流を促すことにつながるものである。しかし、現在の秋田市には傑出したブランド力を持ったコンテンツが少なく、まちの顔である中心市街地も空洞化しており、市の魅力を十分にアピールできているとは言い難い。

人々に潤いを与え、時代を超えた輝きを持つ芸術・文化をいかしたまちづくりを進め、創造性に富んだにぎわいのある都市にしていくことは、そのこと自体が都市としてのイメージを高めるだけでなく、高度な技術や革新的な感性に基づく個性的かつ競争力のあるブランドや産業を生み出す基盤づくりにもなり得るものである。

近年では、金沢市、広島市、取手市などにおいて、市内にキャンパスのある4年制芸術系大学が、自らの持つ研究基盤や知的資源、人材を活用しながら意欲的にまちおこしや産業振興に参加し、芸術・文化をいかしたまちづくりに貢献している。

秋田市においても、例えば、空き店舗・廃校等のアトリエや工房としての活用、まちなかのデザインによる景観の整備、にぎわいをもたらすアート・イベントの開催、オリジナリティ溢れるブランドや商品の開発などを、より豊かな教養と深い専門性を身につけた人材、より充実した教員や研究機能、より高い情報発信力を持つ大学やその卒業生たちとともに実践していくことは、中心市街地を活性化させ、魅力ある新たなコンテンツを生み出し、ひいては都市のイメージを高める可能性を大いに秘めているものと考えられる。

4 今後の方向性

平成20年度段階で私立大学の38.1%、私立短大の62.5%が定員割れしている状況であり、募集停止に至るなど淘汰される大学も出始めている。公立短大の定員充足率には著しい低下は見られないものの、今後、18歳人口が一層減少する見込みであることも考慮すると、ますます大学間競争が激化し、公立短大の運営が非常に難しい状況に陥る時期も遠くないものと予想される。全国よりも18歳人口の減少率が高い東北地方や秋田県の出身者が半数以上を占める美短にとっても、秋田ならではの長を備えた魅力ある高等教育機関となるよう努めながら、生き残りを目指して競争力を高め、学生を確保していくことは喫緊の課題である。

また、就職市場においては、短大卒であるということ自体が著しく不利になっている時代であり、実際に、美短の就職決定率低下や技術・専門性を生かせる職種に

就けていない状況は看過できないものである。

これらの課題を解決するためには、修業年限が2年に限られる短大の枠組みのままでは限界があり、4年制大学化することで教育内容を充実させ、より豊かな教養と深い専門性を身につけた人材を輩出し、高等教育機関としての魅力を名実ともに高めることは、他大学にも負けない競争力を備え、就職市場からの評価も高い大学とすることに大きく貢献できるものと考えられる。

そして何よりも、美短の教育目標である、専門知識・技術や創造性、独自性を持つとともに地域・社会・産業に貢献できる人材を育てるため、また、都市イメージの向上や个性的かつ競争力のあるブランド・産業の創出に向けた基盤づくりになり得る芸術・文化をいかしたまちづくりをリードする拠点として美短を整備するためには、4年間という現状の2倍の修業期間とそれに基づき編成されるより幅広く専門的な教育課程を実現し、優れた人材の養成、教員や研究機能の充実、情報発信力の向上が可能となる4年制大学化が寄与するものと考えられる。

以上のように、美短を4年制大学化することによるメリットは、様々な場面において効果を発揮するものと考えられる。

ただし、厳しい財政状況を踏まえると、可能な限り経費を抑えることが必要であり、例えば、施設整備については、学年定員（1学年150人定員で合計600人）を現状のままとすると講義棟増設等の一時的費用が数十億円と見込まれることから、コース・カリキュラムの再編により現状規模のダウンサイジングをはかり、新たな施設を建てず既存施設の改修程度で対応することや、運営費を抑制することが必要である。そのうえで、十分な質を備え、本市の現状に合った大学の構想や質が高く効率的な大学とするための公立大学法人化について、併せて検証していく必要があるものと考えられる。